

# かわにし市議会だより

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp>

平成17年(2005年)11月27日

NO.154

発行：川西市議会

編集：広報委員会

TEL 072-740-1255

FAX 072-740-1318



平成16年度の一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算は、9月に開かれた第4回定例市議会に上程され、そのうち水道・病院の公営企業会計決算は、会期中に決算審査特別委員会で審査し、認定しました。また、継続審査とされた一般会計決算と八つの特別会計決算は、閉会中の決算審査特別委員会で審査し、10月に開かれた第5回臨時市議会で認定しています。

地方自治体を取り巻く財政環境は年々厳しさを増しているだけに、委員会の審査では、1年間にわたる行財政運営の考え方や各施策の効果等について活発な論議を交わしました。

## 16年度各会計決算を認定 各施策の効果などめぐり 活発な論議を展開

### —— さらに計画的・効率的な行財政運営を ——

平成16年度決算は、地方公共団体の財政力を示す「財政力指数」が、前年と同率であるものの、起債許可制限比率が危険ラインとされる15%を依然として超えているほか、実質単年度収支が引き続き赤字となるなど、財政運営上、憂慮すべき状況となっています。

◆**一般会計**……平成16年度の一般会計決算は、歳入決算額467億9176万1558円に対し、歳出決算額は465億411万6044円で、差し引き2億8764万5514円の残となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた「実質収支額」

は1億7696万814円となっています。

今後とも、高齢社会の進展や景気の低迷等により税収の伸びが期待できない中、多様化する市民ニーズにこたえていくためには、さらに計画的で効率的な財政運営が必要です。

◆**特別会計**……平成16年度の八つの特別会計決算総額は、歳入430億3956万5697円、歳出は432億4199万5492円で、国民健康保険事業及び老人保健事業を除く6会計は、収支均衡ないし黒字となっています。

厳しい社会経済情勢の中で、急速に進む高齢社会への対応や下水道等

の都市基盤整備を進めていくためには、各事業会計ともに、さらに創意と工夫にあふれた事業運営が求められます。

◆**公営企業会計**……水道と病院の公営企業は、財政環境が厳しい中で、企業努力が重ねられています。

水道事業では、老朽管更新工事を実施するなど安定供給を図ったことから、使用料収入となる水量の割合である有収率が0.6ポイント好転したものの、1世帯当たりの使用水量が減少したことなどで、5187万137円の純損失が生じています。

また、病院事業では、地域の中核医療機関として医療機器の更新などに努力されているものの、入院・外来収益が伸び悩むとともに、薬品費などが増加したことで、3億5978万9896円の純損失が生じており、今後とも、積極的な経営改善を推進し、安心と信頼を与える良質な医療の提供が期待されます。

#### 年賀状はお出しできません

議員が、市民の皆様へ年賀状を出すことは、公職選挙法で禁止されています。

公正な政治活動をするため、皆様のご理解とご協力をお願いします。

決算とは、各年度ごとに市の政策推進に要した支出と、税をはじめとする収入の額を報告するものです。

市議会は、市長から決算が提出されると、本会議で、それぞれ議員の半数で構成する「一般会計決算審査特別委員会」、「特別会計決算審査特別委員会」及び「公営企業会計決算審査特別委員会」の三つの委員会を設け、ここに審査を付託（委ねること）します。

各委員会は、1年間の行財政運営の効果等について審査を加えます。

委員会の審査が終わると、本会議で、それぞれの委員長から審査結果報告を受け、「認定」、「不認定」の結論が出されることとなります。

決算審査の主な流れは、右のイラストのとおりです。

## 決算と議会





# 決算審査概要

## 一般会計



### 個人市民税 減少要因を問う “ホール使用料” 値上げ効果額と決算額の差異も

**委員** 16年度の個人市民税は、均等割額が2500円から3000円に引き上げられたにもかかわらず、前年度より収納額が減少していることから、その要因について伺いたい。

**総務部参事** 個人市民税の均等割総額は、前年度と比べて約2900万円の増収となっている。

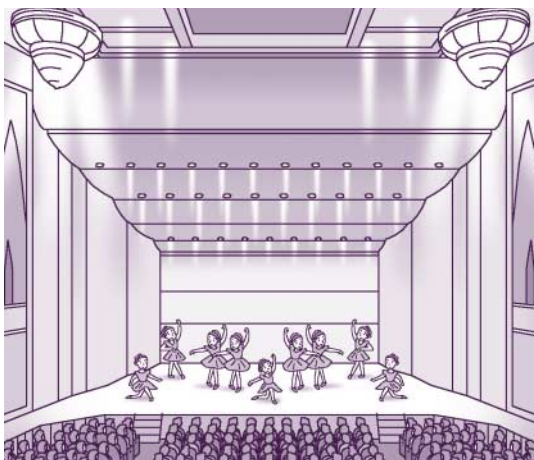
しかしながら、所得金額に応じて負担する所得割のうち、特に給与所得分に対する課税額が、前年度に比べ、約4億6500万円減額したことが大きく影響し、個人市民税全体の収納額が減少したものである。

**委員** 16年度では、文化会館及びみつなかホールのホール部分に係る使用料の値上げが行われている。

決算成果報告書では、この改定による効果額として、228万9000円が示されているが、

前年度決算額との対比では47万7870円の増加額にとどまっていることから、効果額と差異が生じている理由を伺いたい。

**文化・国際交流課長** 決算成果報告書では、文化会館及びみつなかホールのホール部分の使用料に関して、使用実績をもとに、改定した使用料と旧使用料との差額を示したものである。



その一方、決算額では、16年度、例年にない特別な事情として、市制施行50周年記念関連事業に係る使用料の全額免除を行ったことから、減免額が前年度と比べ305万9870円増加しており、これが大きく作用したことが、使用料増収の伸びを鈍らせた要因である。

### 舎羅林山開発地域 滞納税の徴収姿勢は

**委員** 16年度も、固定資産税・都市計画税の収入未済額には、舎羅林山開発地域に係る多額の滞納額が含まれており、全額収納に向けさまざまな対策がとられていると考えるが、その徴収姿勢等について伺いたい。

**税務室長** 本市では、この開発地域に係る滞納額収納に向け、開発当初の業者をはじめ、関係各社等に対し、滞納額の納付や開発事業の再開目途などについてねばり強く交渉を重ねるとともに、新たに配置した国税庁出身の徴収指導員の指導のもと、多角的に徴収方法を検討してきたところである。

この滞納額は、高額であるだけに、一税務担当部署の対応のみにとどまらず、関係各課と連携を密にするとともに、登記情報の動向等を的確に把握するなど、今後とも、税収納に向けて積極的に取り組む考えである。

### 留守家庭児童育成クラブ 受け入れ拡充の周知策聞く

**委員** 「障害のある児童の健全育成事業育成協力金」は、障害のある児童も留守家庭児童育成クラブに入所できる新たな事業であることから、この事業の周知方法を伺いたい。

**地域教育推進担当主幹** 留守家庭児童育成クラブは、条例により、小学1年生から3年生までの児童を対象としているが、16年度より、障害のある4年生から6年生の児童も対象とするよう実施要綱で定め、受け入れを行っているものである。

この取り組みについては、障害児学級の担任教諭や保護者から入所申し出がある場合のほか、入学式に合わせて説明会を開催することにより、周知を図っているところである。



### “あかるい改革” 教育推進の成果は 住民基本台帳 大量閲覧への対応も

**委員** 「川西の教育」という冊子には、“あかるい改革”と題した教育推進の方向性が示されているが、16年度の具体的な施策や成果について伺いたい。

**教育長** “あかるい改革”は、日常の忙しさなどに流されて、教育が停滞しないよう、明るい表情を忘れずに、子どもたちの成長に取り組むことを願って掲げた目標である。

16年度では、このような目標への取り組みとして、各学校長に対して、1年後に学校での活動内容等の評価を行うことを前提とした、学校経営の基本理念や具体的な内容に関する案の提出を求めている。その結果、総合的な学習、教育課程、授業時数等で成果があがったと考えている。

今後は、学校評議員による外部評価等も課題としながら、さらに取り組んでいきたい。

**委員** 住民基本台帳の閲覧制度は、プライバシー保護の観点で問題があ

ると考えるが、16年度における閲覧申請の実績と、これを受けての市の対応方針を伺いたい。

**市民課長** 16年度では、教育図書や通信教育、また学術調査やアンケート調査などに利用するため、合わせて2万2869件の住民基本台帳閲覧申請を受理している。

この閲覧に際しては、本年8月1日から、閲覧業者に対し、会社概要や個人情報保護法を踏まえた対応に係る資料等の提出を求めているほか、同一業者の月閲覧回数、1日の閲覧件数や閲覧日を制限するとともに、これまで町名順であった台帳を50音順に改めている。

### 予防歯科センター 改装後の事業内容を聞く

**委員** 16年度の歯科保健推進事業では、予防歯科センターにおける展示コーナー等のリニューアルオープンに伴い、さまざまな事業が展開して

いるが、その事業内容を伺いたい。

**健康づくり室長** 予防歯科センターでは、16年度、6カ月児～8カ月児を対象とした「もぐもぐ離乳食教室」などを新たに開設している。

また、小学生等を対象に、80歳になった場合の歯の状態や顔がわかるモニター装置を利用した、歯に関する体験学習などを実施しており、今後とも、口腔衛生教育や検診活動の拠点として、多くの市民に利用いただけるよう取り組んでいきたい。

### 市制施行50周年記念事業 具体的な成果を問う

**委員** 16年度では、市制施行50周年記念関連事業に対して1401万1066円が支出されているが、この事業の具体的な成果について伺いたい。

**政策担当主幹** 市制施行50周年記念事業の実施に当たっては、第4次川西市総合計画に掲げる都市像「わがまちと実感できる夢現都市」を基本理念として位置付けている。

その取り組みとしては、関連事業で延べ約18万7000人の参加者があったほか、本市が発祥の地である「三ツ矢サイダー」のオリジナルラベル作成をはじめ各種事業を展開しており、市としても、手作りで心温まる事業が展開できたと考えている。



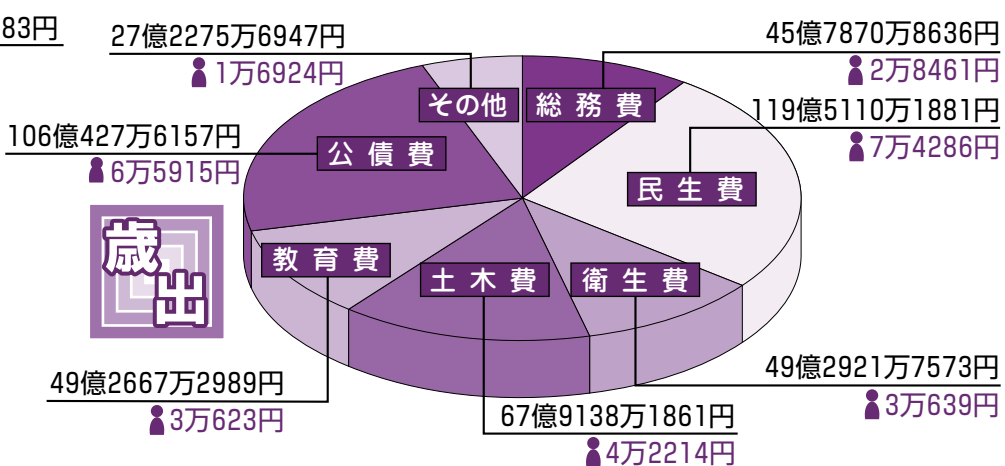
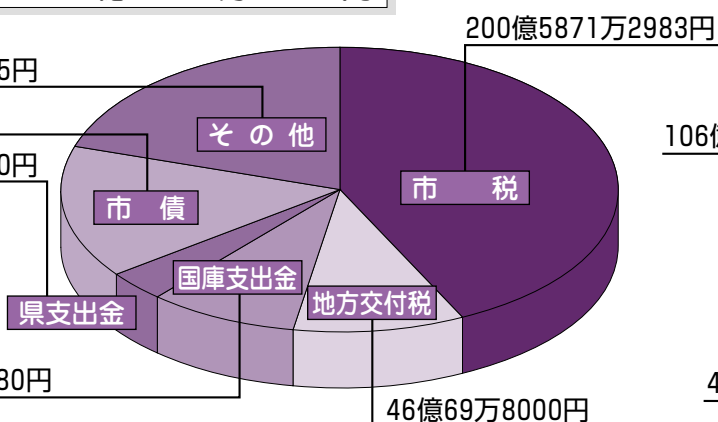
予防歯科センター 展示コーナー

当初予算額 471億2600万円  
最終予算額 479億4758万4200円

## 一般会計決算

1人あたり  
(人口は、平成17年3月末人口 16万879人)

94億2075万9065円  
70億740万円  
16億2530万4830円







## 地域スポーツクラブの活動状況を聞く 中心市街地商業活性化助成金の使途も

**委員** 県が推進する総合型地域スポーツクラブの設立支援により、16年度では、前年度より9団体増の11団体の設立数となっているが、これらの団体の活動状況等を伺いたい。

**スポーツ課長** 総合型地域スポーツクラブは、種目の多様性、世代や年齢の多様性、また技術レベルの多様性を趣旨として実施されている。

このクラブは、主に土・日曜日に活動されており、子どもたちがさらに参加することで、総合型地域スポーツクラブが目指す生涯スポーツ社会が実現するものと期待している。

**委員** かわにしTMO（タウンマネジメント機関）である川西能勢口振興開発株式会社に対して、中心市街地商業活性化助成金978万8000円が支出されてい



るが、この助成金の使途を伺いたい。

**都市整備課主幹** 本市では、かわにしTMOに対して、川西能勢口の来街者に楽しんでもらうこと、駅周辺の商業力を総合的に高めること、また、まちづくり会社として収益事業を展開することといった視点から指導、支援を行ってきた。

そこで、16年度では、助成金を活用し、駅周辺の事業者とともに「かわにし能勢口まつり」を2回開催するとともに、駅周辺の史跡等を紹介

した「かわにしのせぐちおでかけマップ」を作成したほか、商業実態現況調査を実施し、今後のTMO事業の展開に関する研究を行っている。

**廃棄物の不法投棄 防止対策への取り組みは**

**委員** 1366万6876円を執行している市道等不法投棄処理事業に関して、16年度の取り組み状況を伺いたい。

**道路管理課主幹** 不法投棄に対しては、発見次第、速やかな回収に努めるとともに、重点力所に啓発看板等を設置したほか、ネットフェンスやガードレールにより不法投棄防止対策を実施してきた。

また、川西警察との連携により不法投棄者の摘発を行っており、これらの結果、年々不法投棄物の回収量は減っている。

**児童虐待 増加する相談 対応状況を問う**

**委員** 7億1653万5064円を支出している児童健全育成事業では、虐待行為による家庭児童相談件数が大幅に増加しているが、このような傾向を打開する市の対応姿勢を伺いたい。

**子育て支援担当主幹** 近年、児童虐待のケースは、複雑かつ増加傾向にあり、16年度における家庭児童相談

件数は287件となっている。

このような児童虐待に対しては、施設への入所措置をはじめ、地域の民生委員と本市との連携などによる見守りを実施することにより対応している。

**反対意見** 16年度では、国による「三位一体改革」により、国庫補助金や交付税に多額の影響が生じるなど、地方に負担を強いている。

このような厳しい行財政環境の中で、本市では、依然として、再開発事業などに巨額の公金支出される一方で、医療扶助の所得制限や社会体育施設の使用料引き上げなどが実施されており、住民本位の予算執行がなされているとは言い難く、本決算は認定できない。

**賛成意見** 本市を取り巻く財政状況が厳しい中で、経費節減に努め、効率的、効果的な行財政運営に取り組まれてきた点を評価する。

今後とも、課題が山積する中、厳しい行財政状況が続くことが予想されるが、財源確保に努めるとともに、福祉や教育、医療など公的な責任を果たしつつ、引き続き行政SR作戦を展開し、最少の経費で最大の効果を上げる行財政運営に努力されるよう要望し、本決算を認定する。

# 公 営 企 業 会 計

## 水 道 事 業

### 「給水収益」減少傾向の要因は “県営水道の受水単価”見直しを働きかけよ

**委員** 水道事業経営の根幹をなす給水収益は、11年度以降減収傾向が続いており、16年度では、前年度よりわずかに増加したものの、回復基調に転じた状況とはなっていない。

その一方で、給水装置の新設・増設時に工事申込者から徴収する分担金が、前年度より44.4%増加しているが、これらの要因を伺いたい。

**水道事業管理者** 給水収益の減少傾向については、具体的な要因の把握は困難だが、一般家庭、大口利用者を問わず、景気の低迷や節水意識の高まり等による使用水量の減少が影響していると考えている。

また、分担金の増加については、市南部地域に大規模なマンションが3カ所建設されたことが大きな要因である。

**委員** 16年度の年間配水量は、高額な県営水道の受水量が51.1%を占めており、事業経営に大きな影響を及ぼしていることから、県へ受水単価

見直しを働きかける考えはないか。

**水道事業管理者** 本市の給水は、自己水、委託水と県営水道からの受水で構成されている。

このうち、県営水道からの受水単価は、1トン当たりの単一料金制であったものを、12年度から基本料金と水量料金からなる二部料金制が導入された結果、県下平均より3円低額の152円で買い入れている。

この受水単価に関しては、20年度の料金改定に向けて、県と本市を含めた県下28団体で協議しており、基本料金部分と水量料金部分の費用配分が見直されることで、さらなる単価引き下げを見込んでいる。

**反対意見** 16年度も「命にかかわる水」に対して消費税が転嫁されており、本決算は認定できない。

**賛成意見** 今後とも、事業経営の効率化と配水施設の危機管理に配慮されるよう要望し、本決算を認定する。

## 病 院 事 業

### 累積欠損金解消への経営改善方針問う 病診連携 推進に向けた取り組みも

**委員** 病院事業では、16年度においても多額の純損失が発生しており、累積欠損金は44億9039万4355円に拡大しているが、欠損金解消に向けた経営改善方針について伺いたい。

**病院事務長** 事業経営の基本は、収入の確保と支出の節減である。

そこで、収入面では、16年度、事業収益の大きな要素である入院収益の向上を目指して取り組んだ結果、病床利用率が、人間ドック利用分を除き、前年度より2.3ポイント増の86.3%となったものの、経営目標である90%を下回っており、今後とも、病床利用率の向上に向けさらに努力していきたい。

また、給与費と材料費が多くを占める支出面では、職員1人が抱える患者数の分析など、総合的な視点から、経営改善に取り組んでいきたい。

**委員** 病院と地域のかかりつけ医が連携して患者を治療する「病診連携」に関して、地域の医療機関からの患

者紹介状況や紹介率を向上させる取り組みについて伺いたい。

**業務課長** 16年度の実患者紹介率は、前年度より3.5ポイント増の25.1%となっている。

**病院事務長** 市立川西病院では、今年度、病診連携の拠点である地域医療室の人的体制を充実したほか、診察時間内のみであったCT（断層撮影）検査を、予約制で午後5時から8時の間も実施している。

今後とも、さまざまな施策を講じて、紹介率の向上を目指して取り組む考えである。

**反対意見** 保険適用外の諸費用に消費税が転嫁されるとともに、不透明な業務委託が行われていることから、本決算は認定できない。

**賛成意見** 今後とも、事業経営の効率化に努めるほか、多額の欠損金を有する病院経営のあり方を検討されるよう要望し、本決算を認定する。

## 公営企業会計決算



### 水 道 事 業

	〈収益的収入〉	〈収益的支出〉
当初予算額	34億5347万円	36億9865万2000円
最終予算額	34億5347万円	36億6880万2000円
決算額	35億5427万1111円	35億8625万 297円

	〈資本的収入〉	〈資本的支出〉
当初予算額	1億6014万7000円	8億6720万円
最終予算額	1億6014万7000円	8億6720万円
決算額	2億 299万5220円	7億8040万9601円



### 病 院 事 業

	〈収益的収入〉	〈収益的支出〉
当初予算額	56億5584万4000円	58億 426万1000円
最終予算額	55億9525万7000円	58億2951万8000円
決算額	55億2186万1060円	58億1774万2594円

	〈資本的収入〉	〈資本的支出〉
当初予算額	4億 750万7000円	5億2126万1000円
最終予算額	4億 755万7000円	5億2126万1000円
決算額	4億 655万7000円	5億 877万7148円



# 決算審査概要

## 特別会計

### 国民健康保険事業

**委員** 国保税の収納率向上対策として、滞納者への納税指導を目的とする「短期被保険者証」などの交付件数が増加傾向にあるが、交付する際の基本的な要件を伺いたい。

**保険税収納課長** 本市では、国保税の滞納者に対して、個々の滞納状況に応じた納税相談により、有効期限の短い「短期被保険者証」を発行す

### 短期被保険者証など 交付要件を問う

るほか、納期から1年を経過しても納税相談等がない場合は、一時的に医療費が全額負担となる「被保険者資格証明書」を発行している。

**反対意見** 16年度、医療費分や介護納付金分の税率改正や課税限度額の引き上げが行われており、本決算は認定できない。

### 交通災害共済事業

#### 一般会計から繰り入れ 継続しない理由を聞く

**委員** 16年度では、子どもや高齢者の共済会費と一般会員の共済会費との差額相当分について、一般会計から繰入措置を行っていないが、その

理由を伺いたい。

**交通対策課長** この共済事業は特別会計であり、事業収入をもって支出を賄うという理念から、16年度では、一般会計からの繰り入れは措置していない。

**反対意見** 本共済事業は、共済会費が低額であり、福祉施策としての役割を果たしているにもかかわらず、16年度で事業廃止が決定されていることから、本決算は認定できない。

### 住宅街区整備用地 先行取得事業

**委員** 本特別会計では、市土地開発公社の用地買い戻しが進められているが、この用地をはじめとして、中央北地区の市関連用地に対する土壌汚染調査の実施方針を伺いたい。

**中央北地区整備室長** 中央北地区整備地区の土壌汚染調査は、買い戻し部分を含めた更地の公有地を対象と

### 中央北地区市関連用地 「土壌汚染調査」方針問う

して、今後、土壌汚染対策法にのっとり詳細調査する方針である。

**反対意見** 16年度でも、土地開発公社用地の買い戻しに多額の市債を発行しているほか、市都市整備公社への損失補償を行うなど、市民に負担を強いる内容であり、認定できない。

### 介護保険事業

#### 介護認定調査の 取り組み状況示せ

**委員** 介護保険事業では、介護を必要とする方の心身の状態を調査する認定調査が重要であるが、認定調査の取り組み状況について伺いたい。

**健康福祉部参事** 本市では、認定調査を公平・中立かつ適正なものとするため、委託事業所の認定調査員に対して、全体研修4回、主任調査員研修2回、新任研修4回を実施したところである。

**賛成意見** 保険料の納付が困難な市民に対する介護サービスが制限されないよう配慮するとともに、保険料市独自減免をさらに拡充されるよう要望し、本決算を認定する。

### 老人保健事業

#### 加入者減の老健制度 医療諸費の増加要因は

**委員** 14年10月の老人保健法の改正に伴う対象年齢の引き上げにより、

前年度より加入者数が減少する一方で、医療諸費（加入者が受けた医療に対する支払いなど）は5.1%増加しているが、その要因について伺いたい。

**保険年金室長** 16年度では、高齢化の進展により、加入者が医療を受ける割合や入院が増加し、対象年齢の引き上げによる減少率以上に医療費の増額が上回る結果となっている。

### 駐車場事業

**委員** 本年の9月定例会で、この事業の対象施設である228パーキングとジョイン川西駐車場の売払い案件が可決されたが、今後、中央北地区整備事業の進捗に伴い、市営駐車場の必要性も想定されることから、本特別会計のあり方を伺いたい。

**古川助役** 両駐車場は、民間での効率的な運用等を考慮して売り払うもので、今後は、基本的に、特別会計による施設運営は困難と考える。

**反対意見** 本市では、ジョイン川

#### 市営駐車場売払い 特別会計の今後のあり方は

西駐車場を買い取った政策判断を原因として、両駐車場の売払いが選択されており、本決算は認定できない。



### 下水道事業

#### 老朽化する雨水・污水管 施設の点検方法聞く

**委員** 本市の下水道事業は、昭和43年に着手しているため、雨水・污水管きよ等の老朽化が懸念されるが、下水道施設の点検方法を伺いたい。

**土木部参事** 管きよの破損力所等の点検は、担当職員がマンホールから鏡等で行うほか、過去の修繕履歴に基づく重点力所に関して、業者によるテレビカメラ等を用いた調査を行っており、これに基づき修繕の適否を判断している。

**反対意見** 16年度でも、使用料に消費税を転嫁しているほか、使用料改定一方で、皮革工場汚水の使用料が減免されており、認定できない。

### 農業共済事業

**委員** 16年度では、水稻共済掛金にかかる引受戸数（加入戸数）が、前年度と比較し、1.2%減の331戸となっているが、この共済事業から脱退される主な理由を伺いたい。

#### 減少する引受戸数 共済事業の脱退理由は

**産業振興室長** 市内で水稻を作付けされる農家には、高齢化などの影響を受け、農地を手放される場合があることから、引受戸数が減少する傾向にある。

### 特別会計 決算



	〈予 算〉	〈予 算〉	〈予 算〉	〈予 算〉	〈予 算〉	〈予 算〉	〈予 算〉	〈予 算〉
当初予算額	128億3103万円	117億7745万3000円	2557万7000円	2937万7000円	51億7161万6000円	1億5724万2000円	69億4567万6000円	65億3264万1000円
最終予算額	130億1945万6000円	132億4679万2000円	2478万3000円	3334万7000円	51億3829万7750円	1億5724万2000円	69億4567万6000円	62億7847万5000円

	〈決 算〉	〈決 算〉	〈決 算〉	〈決 算〉	〈決 算〉	〈決 算〉	〈決 算〉	〈決 算〉
歳入総額	117億8333万8107円	129億3501万5748円	2441万7419円	3285万8711円	49億2061万 461円	1億5661万8593円	69億4387万6534円	62億4283万 124円
歳出総額	119億2875万6054円	131億 101万2247円	2441万7419円	2852万3233円	49億1628万5761円	1億5481万9516円	69億4387万6534円	61億4430万4728円
翌年度へ繰り越すべき財源	0円	0円	0円	0円	432万4700円	0円	0円	0円
実質収支額	△1億4541万7947円	△1億6599万6499円	0円	433万5478円	0円	179万9077円	0円	9852万5396円